

一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構

2023 年度事業報告

1. 概況

2022 年度に引き続き日本財団から WORK! DIVERSITY プロジェクトに関する事業を受託し、2024 年度の最終段階に向け WORK! DIVERSITY プロジェクトを推進した。

WORK! DIVERSITY プロジェクトの成果を活かしダイバーシティ就労支援のための支援員を育成するため WORK! DIVERSITY 実践研修を実施した。

2022 年度に引き続き労働問題リサーチセンターからの受託により新労働政策研究会の運営を行った。業務の運営体制をより強力なものとするため、理事長以下役員構成を変更・充実するとともに、定款その他の規定の整備を行った。

2. WORK! DIVERSITY プロジェクトの推進

(1) WORK! DIVERSITY 政策実現会議の発足

日本財団は、これまでの WORK! DIVERSITY プロジェクトの成果を踏まえ、実現段階に入った WORK! DIVERSITY プロジェクトのかじ取りを担うものとして、2023 年 10 月に政策実現会議を立ち上げた

当機構は当該政策実現会議への資料提供等運営を支援するとともに、政策実現会議の検討のベースとなる提言案を作成するため【提言案作成作業チーム】を 2024 年 3 月に発足させた。作業チームの構成は以下のとおりである。

座長	宮本太郎	中央大学法学部教授
委員	池田 徹	ユニバーサル就労ネットワークちば理事長
	蒲原基道	日本社会事業大学専門職大学院客員教授
	菊池まゆみ	秋田県藤里町社会福祉協議会会長
	田中聡一郎	駒沢大学経済学部准教授

(2) 第 2 回ダイバーシティ就労支援実践研修の実施

2022 年度に実施した第 1 回ダイバーシティ就労支援実践研修の成果を踏まえダイバーシティ就労支援実践研修作業チームで研修プログラム、研修講師の選定等の検討を行い、第 2 回ダイバーシティ就労支援実践研修を実施した。

受講料は前回無料であったが、第 2 回は受講生 1 名あたり 1 万 8 千円の徴収を実施した。①1 万 8 千円の受講料設定にもかかわらず 80 名の受講者を集めることができたこと、②研修修了後の受講生アンケートで積極的評価が多かったこと等成功裏に実施できた。

ダイバーシティ就労支援実践研修作業チームの構成は以下のとおりである。

座長	朝日雅也	埼玉県立大学 名誉教授
委員	池田徹	生活クラブ風の村特別常任顧問
	白石久喜	社会人材研究所 所長
	中道浩	雇用開発センター代表理事
	西岡正次	A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）副館長・就労支援室長
	春名由一郎	高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター副統括研究員

(3) モデル事業の推進

2022 年度の「日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトモデル事業」（以下「モデル事業」）の開始にあわせ、「モデル事業伴走支援・検証作業チーム」を発足させ、地域の伴走支援、事業の効果検証を進めている。

2023 年度は 2 回会議を開催し、モデル事業の進捗状況を確認しつつ、伴走支援・効果検証のための検討を行った。

なおモデル事業は 2022 年度事業開始の千葉県、岐阜市、福岡県に続き、2023 年度より豊田市が加わった。

モデル事業伴走支援・検証作業チームの構成は以下のとおりである

座長	村木太郎	ダイバーシティ就労支援機構理事長（効果検証）
委員	五石敬路	大阪公立大学大学院都市経営研究科准教授（就労準備性評価）
	酒光一章	ダイバーシティ就労支援機構理事（効果検証）
	佐藤洋作	文化学習協同ネットワーク代表理事（態様別支援助言）

高橋尚子 京都自立就労サポートセンター理事（就労準備性評価）

津富宏 静岡県立大学教授、青少年就労支援ネットワーク静岡前理事長（態様別支援助言）

米田英雄 ぷろぼの津事業所所長（就労準備性評価）

（五十音順、カッコ内は作業チームにおける主な役割）

(4) 公開有識者講演会の開催

第4回講演会を2023年10月2日に開催し、就労支援の現場から転身され研究者として活躍されている朝日雅也埼玉県立大学名誉教授に『日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトとダイバーシティ就労支援実践研修』についてお話いただいた。

(5) WORK! DIVERSITY 地域プラットフォーム構築ガイドライン

地域レベルでのダイバーシティ就労を支援するため、地域支援関係機関、就労事業所（企業、福祉事業所）、就労困難者等（本人、家族、当事者 団体）、自治体等からなる地域就労支援プラットフォームを構築するためのガイドラインを作成した。執筆は、朝日雅也（埼玉県立大学名誉教授）、西岡正次（A'ワーク創造館副館長）、岩田克彦（ダイバーシティ就労支援機構常任理事）が分担して作成した。

(6) 態様別就労支援ガイドライン

難病患者、LGBTQ、引きこもりの3つの態様について、先行的な支援の取組みを通じて明確になってきた知識やノウハウを集約して就労支援ガイドラインを作成した。ガイドラインの作成・執筆者は以下のとおりである。

難病 春名由一郎 高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター副統括研究員

ひきこもり 佐藤洋作 文化学習協同ネットワーク代表理事

LGBTQ 薬師実芳 Rebit 代表理事

3. 新労働政策研究会

（公財）労働問題リサーチセンターから、「新労働政策研究会」事業を業務受託し、以下の事業を行

った。

(1) 新労働政策研究会の開催

「キャリア権：職業生活を通じて幸福を追求する権利」を基軸に、日本の中長期的な雇用労働政策のありかたを整理し、報告書をまとめた。

(2) 新労働政策研究会第 1 回セミナーの開催

「雇用社会のパラダイムシフトは起きつつあるか？」をテーマに、社会構造の変化の中での人的資本経営とキャリア自律をめぐり、諏訪康雄法政大学名誉教授（新労働政策研究会座長）の講演と、それを踏まえた諏訪名誉教授、山田久法政大学経営大学院教授、宇佐川邦子（株）リクルート・ジョブズリサーチセンター長との意見交換からなるオンラインセミナーを 2023 年 12 月に実施した。

4. 体制の整備等

(1) 理事会・総会の開催

2024 年 2 月 12 日、第 1 回理事会を開催し、引き続き第 1 回社員総会、第 2 回理事会を開催した。2022 年度決算及び 2023 年度事業計画・予算の承認を行うとともに、定款改正、新理事長の選任他理事体制の変更等を行った。

2024 年 3 月 29 日、第 3 回理事会を開催し、引き続き第 2 回社員総会、第 4 回理事会を開催した。2024 年度事業計画・予算の承認を行うとともに、定款等の改正、業務執行役員の設置等を行った。

(2) 理事体制の変更

業務の運営体制の強化を図る観点から 2024 年 2 月 12 日の 2023 年度第 1 回理事会、第 1 回社員総会、第 2 回理事会により、定款を変更し理事長、常任理事を置くとともに新たに理事長、理事の任命を行った。

2024 年 3 月 29 日の 2023 年度第 3 回理事会、第 2 回社員総会、第 4 回理事会に基づき定款を変更し業務執行理事を置くとともに業務執行理事の報酬に関する規定を整備した。また業務執行理事を選任した。

新たな役員体制は以下のとおりである。

理事長	村木太郎
常任理事(業務執行理事)	岩田克彦
理事	久保寺一男
理事	駒村康平
理事(業務執行理事)	酒光一章
理事(業務執行理事)	藤木則夫
理事	丸物正直
監事	池田徹

(3) 定款の改正

上記のほか、2024年3月29日の2023年度第3回理事会、第2回社員総会に基づき、定時社員総会の開催時期を毎事業年度終了後3か月以内とする改正、社員総会及び理事会の招集、通知および議事録署名についての改正、事業計画及び収支予算について社員総会の了承を不要とする改正、事業報告・決算について社員総会の了承を必要とする改正、公示の方法を電子公告とする改正、定款に定めのない事項についての改正を行った。

一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構

2023 年度事業報告附属明細書(案)

2023 年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので附属明細書を作成していません。